

【資料紹介】

明治・大正期の地方貯蓄銀行の財務データベース (1)

—新潟県を事例に—

早川大介

The financial database of local savings banks  
in the Meiji-Taisho period

—A case study on Niigata Prefecture—

Hayakawa, Daisuke

- 1 新潟県下の貯蓄銀行と基礎資料の概要
- 2 各貯蓄銀行の概要と財務データベース
  - (1) 新潟貯蓄銀行
  - (2) 三条貯金銀行
  - (3) 新潟貯蔵銀行
  - (4) 村上貯蓄銀行
  - (5) 大和川貯蓄銀行 (以上, 本号)
  - (6) 新発田貯蓄銀行
  - (7) 柏崎貯金銀行
  - (8) 吉田貯蓄銀行
  - (9) 高田貯蓄銀行
  - (10) 小須戸貯蓄銀行
  - (11) 中越貯金銀行
  - (12) 葛塚貯蓄銀行
  - (13) 長岡貯蓄銀行
- 3 「貯蓄銀行法」の施行と普通銀行への転換  
おわりに

## はじめに

戦前日本には数多くの金融機関が存在していたことは良く知られている。20世紀初頭に2000行以上の銀行が存在しており、その後約半世紀間の破綻や合併の結果1945年末時点では69行となった<sup>1</sup>。

戦前の金融機関の実態に関しては、実証研究の進展や銀行の社史や自治体史の編纂事業を通じて今日までに多くの研究成果が積み上げられてきた<sup>2</sup>。金融機関の実態に接近するためには、資金の調達（自己資本・預金）と運用（貸付金・有価証券・預け金）及び利益金の動向を把握する必要がある。その素材となるのが営業報告書などの財務データである。これまでの研究においても内部資料の発掘とともに、雄松堂書店『営業報告書集成』（マイクロフィルム）などが利用されてきた。『営業報告書集成』には周知のように銀行の営業報告書も多数収録されているが、1920年代以降の都市銀行や有力地方銀行のものが中心である<sup>3</sup>。また監督官庁である大蔵省の『銀行局年報』も個別行のデータが掲載されるのは1925年以降である<sup>4</sup>。以上のことから明治・大正期の個別金融機関、特に中小銀行の実態を把握することには困難がつきまとう。こうした資料的な限界を乗り越えるためにこれまでも新聞に掲載された決算報告（広告）など複数の資料で財務データを補完しながら分析が行われてきた。

本稿ではささやかな試みとして、明治・大正期、より正確には「貯蓄銀行条例」期（1890-1921年）に新潟県下に存在していた13行の貯蓄銀行の財務データを可能な限り復元して紹介する。貯蓄銀行とは、1948年末までわが国に存在していた金融機関である。「貯蓄銀行条例」（1890年8月法律第73号）においては、「複利ノ方法ヲ以テ公衆ノ為ニ預金ノ事業ヲ営」む機関であり、その預金は1口5円未満とされた。同条例を全面改正した「貯蓄銀行法」（1921年4月法律第74号）においても預金は複利で1口10円未満と

された。「複利ノ方法」については普通銀行でも一般化していたので、貯蓄銀行の特徴は一貫してその預金の零細性にあった<sup>5</sup>。以下では、まず新潟県下の貯蓄銀行の概観とデータベース作成の基礎資料について解説したあとで各行の概要の説明と財務データの紹介を行う。そして最後に「貯蓄銀行法」施行に伴い普通銀行に転換した後の各行の財務データについても併せて掲載する<sup>6</sup>。

## 1 新潟県下の貯蓄銀行と基礎資料の概要

### (1) 新潟県下の貯蓄銀行の展開

詳細は別稿に譲るが、新潟県下の貯蓄銀行の展開について概観しよう(第1表)<sup>7</sup>。新潟県における貯蓄銀行の設立は、1895年の「貯蓄銀行条例」改正後のことである。同年に新潟貯蓄銀行が設立されたのを嚆矢とし、1900年末までに13行が設立された(本稿では「貯蓄銀行法」に基づいて設立され、商号に「貯蓄」、「貯金」、「貯蔵」という言葉が含まれる銀行を専業貯蓄銀行と呼ぶ)。また、「貯蓄銀行条例」では「銀行条例」に基づいて設立された普通銀行の貯蓄銀行業務の兼営を認めていたため、1897年に直江津積塵銀行、見附銀行が貯蓄業務を開始し、1900年代には20行以上に達した(本稿ではこうした銀行を貯蓄兼営普通銀行と呼ぶ)。以降、数行の新設や普通銀行への転換・貯蓄銀行業務の廃止があり、1921年6月末の新潟県下の貯蓄銀行数は37行(専業貯蓄銀行12行・貯蓄兼営普通銀行25行)となった(東京の67行について全国第2位)。そして最低資本金や資金運用に制限を設け、普通銀行との兼営を禁止した「貯蓄銀行法」の施行に伴い、1922年末までに新潟貯蓄銀行、新潟興業貯蓄銀行、長岡貯蓄銀行の3行に再編され、以降1943年に「普通銀行等ノ貯蓄銀行業務又ハ信託業務ノ兼営等ニ関スル法律」(いわゆる「貯蓄兼営法」)が施行され普通銀行に合併されるまでこの3行が並存していく。

以上のように新潟県下には「貯蓄銀行条例」期にのべ17行の専業貯蓄銀行が設立された。次節ではそのうち短期間で貯蓄業務から撤退した長岡貯蓄銀行（1897年設立）、加茂貯蓄銀行、北越貯蓄銀行、直江津貯蓄銀行の4行を除く13行の財務データを紹介する。

第1表 新潟県における貯蓄銀行

年末	普通銀行		専業貯蓄 ③	貯銀数 ②+③	銀行数 ①+③	参入(設立・貯蓄業務開始)	退出 (普通銀行転換・貯蓄業務廃止)
	①	兼営②					
1895年	38	0	1	1	39	新潟貯蓄(9月)	
1896年	46	0	3	3	49	直江津貯蓄(10月)・三条貯金(10月)	
1897年	59	2	9	11	68	新潟貯蔵(3月)・村上貯蓄(5月)・大和川貯蓄(7月)・長岡貯蓄(7月)・新発田貯蓄(9月)・加茂貯蓄(9月)・直江津積塵・見附	
1898年	64	7	11	18	75	柏崎貯金(6月)・北越貯蓄(10月)・吉田貯蓄(12月)・長岡・六十九・与板・沼垂・栃尾	長岡貯蓄(7月任意解散)
1899年	68	10	11	21	79	中条共立・佐渡・相川	
1900年	75	16	13	29	88	小須戸貯蓄(6月)・中越貯金(9月)・葛塚貯蓄(11月)・高田貯蓄(12月)・村松・小千谷・寺泊・新発田・白根・加茂	加茂貯蓄(普銀転換)
1901年	77	18	14	32	90	六日町・十日町	
1902年	75	18	14	32	89		北越貯蓄(任意解散)・直江津貯蓄(普銀転換)
1903年	77	20	12	32	89	燕・直江津商業	
1904年	76	21	12	33	89	新潟商業	
1905年	77	21	12	33	89		
1906年	77	23	12	35	89	西頸城(越後)・小出	
1907年	78	23	12	35	90	巻	直江津商業(貯蓄業務廃止)
1908年	78	23	12	35	90		
1909年	79	23	12	35	91		
1910年	79	23	12	35	91	柏崎	相川(貯蓄業務廃止)
1911年	79	23	12	35	91		
1912年	77	22	12	34	89		中条共立(第四に合併)
1913年	75	22	11	33	86		中越貯金(解散)
1914年	74	22	11	33	85		
1915年	71	22	11	33	82	村上	直江津(解散)

明治・大正期の地方貯蓄銀行の財務データベース (1)

年末	普通銀行		専業貯蓄 ③	貯銀数 ②+③	銀行数 ①+③	参入(設立・貯蓄業務開始)	退出 (普通銀行転換・貯蓄業務廃止)
	①	兼営②					
1916年	71	23	11	34	82	神谷	
1917年	70	23	11	34	81		
1918年	70	23	12	35	81	長岡貯蓄(3月)	
1919年	70	25	12	37	82	地蔵堂・塩沢	
1920年	66	25	12	37	78		
1921年	75	0	4	4	79	新潟合同貯蓄(10月)・新潟興業貯蓄(10月)・長岡貯蓄(12月)	新発田(10月第四と合併)、小須戸貯蓄(10月第四と合併)・長岡貯蓄(11月長岡商業銀行と改称)
1922年	72	0	3	3	75		三条貯金・新潟貯蔵・大和川貯蓄・吉田貯蓄・高田貯蓄・柏崎貯金・村上貯蓄(1月普銀転換)、新潟合同貯蓄(11月新潟貯蓄と合併)

出所：『銀行総覧』各年版、『第四銀行百年史』、北越銀行『創業百年史』。

注：太字は専業貯蓄銀行、細字は貯蓄兼営普通銀行。

## (2) 基礎資料の概要

本稿では複数の資料に基づいて財務データの復元を行った。以下で簡単にその概要を説明しておきたい。部分的に入手することができた営業報告書に加えて、主として利用したのは、①決算報告(広告)、②「全国各銀行営業報告要領」(『銀行通信録』に年二回掲載)、③東京興信所『銀行会社要録』、④商業興信所『日本全国諸会社役員録』の4点である。またこの他に株主や役員がどのような人物かを調べるために地主・資産家の資料や先行研究を利用した<sup>8</sup>。

### ① 決算報告(広告)

銀行や事業会社は半期ごとに新聞に決算報告(広告)を掲載することがある。従来の研究でもこうした決算報告を利用して財務データの補完が行われてきた。新潟県内の銀行に関しては、第四銀行の百年史編纂(『第四銀行百年史』1974年)に際して作成された『新潟県内銀行の営業報告書』(1974年)がある。同書には、「新潟新聞」など県内の新聞に掲載された各銀行決算報告の切り抜きが掲載されており、「第四銀行へ合併した銀行関係」、「第四銀行関係以外の銀行」の二分冊から構成されている<sup>9</sup>。欠落している期や判読

不能箇所に関しては、「新潟新聞」(マイクロフィルム) および北越銀行の百年史編纂(北越銀後編『創業百年史』1980年)の際に作成された「決算報告広告綴(新潟新聞抜粋)」(北越銀行資料室所蔵)も併用した。貸借対照表と役員が掲載されており、データベースを作成するうえで最も基本的な資料である(第1図)。

第1図 新潟貯蓄銀行第21回決算報告(1905年下期)

出所:『新潟新聞』1906年1月26日

② 「全国各銀行営業報告要領」(『銀行通信録』)

『銀行通信録』は、1885年12月創刊の東京銀行集会所の機関誌であり、銀行法令・銀行局達をはじめ金融市場の概況・同盟銀行の主要勘定など金融界の重要事項や時事問題に関する論説・意見、金融問題に関する調査などが幅広く収録されている<sup>10</sup>。個別銀行の営業報告に関しては、1899年下期報告(第172号)より資本金、積立金、純益金、配当割合が掲載されるようになり、1903年上期報告(第214号)より預金、貸出金残高が加わった。

③ 東京興信所『銀行会社要録』

『銀行会社要録』は、東京興信所により1897年9月に第1版が刊行された銀行会社の網羅的なデータベースである<sup>11</sup>。当初は『京浜銀行会社要録』という題でデータの掲載区域は東京府と神奈川県に限定されていた。第3版より『銀行会社要録』と改題され、順次範囲を拡大していき第10版より新潟県のデータが掲載されるようになった<sup>12</sup>。掲載項目は多岐にわたっており主要勘定・役員に加えて株主数・主要株主(上位3~5名)など株主に関する情



## 2 各貯蓄銀行の概要と財務データベース

### (1) 新潟貯蓄銀行（新潟市）

新潟貯蓄銀行は、1895年9月12日に新潟市に資本金3万円で設立され、10月1日に開業した<sup>15</sup>。同行取締役で後に第四銀行頭取をつとめた白勢春三によれば、「新潟は、無尽流行の地であるから、明治二十八年に私（白勢一引用者）が商話会の席上で、貯蓄思想普及のためまづ一人千円位づゝを飲んだつもりで、積んでみやうではないかと話したのが動機」となり、「三十人で（貯蓄銀行条例の最低資本金一引用者）三万円を集め之を資本として」貯蓄銀行を設立することになった<sup>16</sup>。設立にあたっては、白勢をはじめ「斎藤庫吉、清水禎三郎、及故鍵富卯一郎の三氏其資金を募り、鈴木久蔵、横山治平、近藤幸四郎の三氏定款編成及び其他の準備」をおこなった<sup>17</sup>。

創業期の役員は新潟市の有力者の2代目であった。例えば、専務取締役の鍵富岩三郎、鈴木久蔵はそれぞれ第四銀行取締役だった鍵富三作、鈴木長八の子であり、同じく専務取締役の斎藤庫吉は斎藤喜十郎の甥であり、後に喜十郎を襲名し新潟商業銀行（1918年4月に新潟銀行と改称）の頭取を務めることになる<sup>18</sup>。同行は資金調達面では設立後直ちに支店・代理店を開設し、日曜日の営業も行うなどして貯蓄預金を中心を積極的に預金吸収をはかった。1904年時点では預金残高で県下4位にあり、その後条例期には一貫して第四・長岡・六十九に次ぐ位置にあった。資金運用面では、創業期から第一次大戦前までは貸付金を中心であったが、第一次大戦期からは有価証券・預け金の比率が上昇し、大戦後には貸付金は40%以下の水準まで低下した。この預け金は主として役員・株主等を通じて関係の深かった第四銀行に預入されていた<sup>19</sup>。



明治・大正期の地方貯蓄銀行の財務データベース (1)

第2表 新潟貯蓄銀行主要勘定

単位：円

年	資本金		積立金	借入金	預金計		諸貸付金	有価証券	預ヶ金	現金	当期利益金	配当率	
		払込				貯蓄預金							
1期 1895年	下	30,000	15,000	—	863	46,136	46,136	47,457	10,718	—	3,005	647	—
2期 1896年	上	60,000	30,000	—	—	135,302	121,620	124,037	34,903	—	8,128	1,895	—
3期	下	60,000	30,000	500	—	197,620	160,517	166,722	53,191	—	8,616	3,364	7.0%
4期 1897年	上	100,000	50,000	2,000	—	257,163	203,843	247,810	54,852	—	5,956	6,033	7.0%
5期	下	100,000	50,000	5,500	—	240,380	184,593	225,020	53,925	—	11,770	4,602	8.0%
6期 1898年	上	100,000	50,000	7,200	—	282,421	186,098	273,767	57,523	—	16,171	8,513	8.0%
7期	下	100,000	50,000	12,000	—	292,512	203,165	281,721	86,640	—	19,623	10,123	8.0%
8期 1899年	上	100,000	50,000	19,000	—	393,249	—	380,449	75,469	—	—	7,769	8.0%
9期	下	100,000	50,000	24,000	—	479,803	329,400	461,430	84,393	—	11,780	7,512	8.0%
10期 1900年	上	100,000	50,000	29,000	—	558,770	352,879	530,744	90,493	—	21,613	10,505	8.0%
11期	下	100,000	50,000	37,000	—	565,898	349,543	525,143	93,118	20,000	22,472	13,260	8.0%
12期 1901年	上	100,000	50,000	47,650	—	567,501	349,570	521,717	106,930	30,000	16,182	15,100	8.0%
13期	下	100,000	50,000	60,375	—	655,893	387,029	555,447	101,185	60,000	19,639	13,777	8.0%
14期 1902年	上	100,000	50,000	72,045	—	710,873	456,781	616,696	146,940	55,000	19,957	11,249	8.0%
15期	下	100,000	50,000	80,605	—	851,983	525,035	753,108	133,086	70,000	31,077	12,236	8.0%
16期 1903年	上	100,000	50,000	90,190	—	830,164	487,305	703,667	183,243	70,000	16,662	10,205	8.0%
17期	下	100,000	50,000	97,670	—	807,216	491,449	700,679	169,599	70,000	18,265	10,693	8.0%
18期 1904年	上	100,000	50,000	105,170	—	855,413	516,767	732,720	171,099	85,000	24,982	10,252	8.0%
19期	下	100,000	50,000	112,628	—	849,414	524,435	760,441	171,259	70,000	14,899	11,595	10.0%
20期 1905年	上	100,000	50,000	121,173	—	894,808	564,221	797,007	177,585	70,000	24,157	9,807	10.0%
21期	下	100,000	50,000	122,000	—	921,014	547,060	836,366	169,001	70,000	19,743	9,143	10.0%
22期 1906年	上	100,000	50,000	127,000	—	941,623	552,898	843,410	178,181	70,000	27,032	7,043	10.0%
23期	下	100,000	50,000	130,000	—	1,066,396	692,598	1,092,462	191,193	70,000	31,305	15,610	10.0%
24期 1907年	上	100,000	50,000	140,000	—	1,350,501	765,159	1,246,042	195,182	70,000	40,192	17,960	20.0%
25期	下	100,000	50,000	141,000	—	1,301,355	760,187	1,134,296	282,482	70,000	24,755	26,235	20.0%
26期 1908年	上	100,000	50,000	142,000	55,500	1,298,162	790,615	1,172,724	287,984	70,000	48,013	40,109	20.0%
27期	下	100,000	50,000	143,500	72,000	1,346,903	801,286	1,270,924	267,788	70,000	45,204	53,264	20.0%
28期 1909年	上	100,000	50,000	145,000	—	1,447,240	865,764	1,310,853	256,558	70,000	55,688	64,157	20.0%
29期	下	100,000	50,000	146,000	—	1,507,674	838,923	1,420,002	250,290	70,000	25,360	76,027	20.0%
30期 1910年	上	100,000	50,000	147,000	—	1,475,292	920,343	1,336,450	233,770	120,000	46,908	79,836	20.0%
31期	下	100,000	50,000	148,000	121,000	1,654,496	962,471	1,577,972	338,508	70,000	34,906	83,190	20.0%
32期 1911年	上	100,000	50,000	149,000	—	1,678,179	998,777	1,323,021	414,178	145,000	39,622	83,842	20.0%
33期	下	100,000	50,000	150,000	140,000	1,615,404	950,869	1,450,772	404,989	100,000	29,169	85,479	20.0%
34期 1912年	上	100,000	50,000	151,000	110,000	1,715,511	966,223	1,511,672	388,498	100,000	49,674	39,173	10.0%
35期	下	200,000	125,000	156,000	74,000	2,038,867	1,184,195	1,635,111	387,668	300,000	55,768	11,295	10.0%
36期 1913年	上	200,000	125,000	158,000	104,000	2,206,266	1,254,486	1,773,495	398,205	300,000	50,824	13,753	10.0%
37期	下	200,000	125,000	163,000	84,000	2,260,497	1,297,326	1,829,766	392,640	300,000	45,388	19,325	10.0%
38期 1914年	上	200,000	125,000	173,000	86,000	2,202,433	1,295,698	1,757,782	385,902	300,000	78,496	19,484	10.0%
39期	下	200,000	125,000	183,000	57,000	2,421,684	1,280,331	1,993,186	375,635	300,000	56,074	19,810	10.0%
40期 1915年	上	200,000	125,000	193,000	—	2,352,391	1,402,108	1,833,619	395,840	305,612	83,167	22,386	10.0%
41期	下	200,000	125,000	203,000	—	2,512,392	1,570,147	1,888,137	439,912	385,079	77,896	22,708	10.0%
42期 1916年	上	200,000	125,000	213,000	—	2,711,566	1,727,446	1,456,961	788,560	684,281	75,173	11,662	10.0%
43期	下	200,000	125,000	214,000	—	3,174,248	1,971,627	1,895,049	1,002,405	511,680	38,673	9,906	10.0%
44期 1917年	上	200,000	125,000	215,000	150,000	3,447,473	2,236,245	2,245,498	1,034,510	514,147	59,856	12,467	10.0%
45期	下	200,000	125,000	216,000	—	4,011,308	2,625,145	2,165,252	1,460,463	519,337	112,567	16,900	10.0%
46期 1918年	上	200,000	125,000	221,000	—	4,483,669	2,960,333	1,981,830	1,762,297	940,327	75,414	25,367	10.0%
47期	下	200,000	125,000	225,000	—	5,703,956	3,913,514	2,334,558	2,280,909	1,315,171	76,098	16,698	10.0%
48期 1919年	上	200,000	125,000	229,000	—	6,459,882	4,214,146	2,502,471	2,875,731	1,256,640	102,294	22,686	10.0%
49期	下	200,000	125,000	235,000	—	8,503,236	5,620,128	3,447,837	2,826,270	2,398,416	128,672	40,844	10.0%
50期 1920年	上	200,000	125,000	255,000	—	8,229,719	5,110,670	3,634,097	2,554,733	2,208,770	257,423	89,644	10.0%
51期	下	200,000	125,000	200,000	—	9,509,593	6,246,626	3,649,591	3,199,287	2,882,190	266,746	49,749	10.0%
52期 1921年	上	200,000	125,000	220,000	—	10,907,653	7,369,724	4,069,515	4,028,882	3,072,214	288,745	68,010	10.0%
53期	下	500,000	125,000	255,000	100,000	12,039,404	8,398,430	4,298,794	4,387,263	3,778,573	300,740	67,213	10.0%

出所：新潟貯蓄銀行『営業報告書』第42期～53期，「決算広告」各期。

注：表中の—は勘定項目が0若しくは存在しない，…はデータなし。

第3表 新潟貯蓄銀行役員変遷

氏名	住所	1900年	1910年	1920年	備考
白勢春三	新潟市	取締役	取締役	頭取	▲○●第四銀行(取→専取)
栗林貞吉	新潟市	取締役	取締役		金銭貸付業
鍵富岩三郎	新潟市	取締役	取締役		鍵富三作(初代)の三男、○鍵三銀行(社員)
清水禎三郎	新潟市	取締役	監査役		回船問屋、清水芳蔵(第四銀行取締役)の次男、白勢春三の娘婿
横山治平	新潟市	取締役			金銭貸付業、横山太平(第四銀行取締役)の長男
鈴木久蔵	新潟市	専務取締役	専務取締役	取締役	回船問屋、鈴木長八(第四銀行取締役)の長男
藤田簡吉	新潟市	監査役	取締役	取締役	廻漕業
田辺忠太郎	新潟市	監査役			
青山松蔵	新潟市	監査役			食塩・砂糖商、▲新潟商業銀行(監)
斎藤喜十郎	新潟市		取締役	取締役	金銭貸付行、地主、○●新潟商業銀行(専取→頭取)
田辺忠吉	新潟市		取締役		陶器商
本田伊平	新潟市		監査役		材木商、○新潟商業銀行(監)
鍵富徳次郎	新潟市		監査役		鍵富三作(初代)の次男
真野善寿	新潟市			取締役	
池田正平	中蒲原郡亀田町			取締役	●第四銀行(取)
竹山正男	新潟市			監査役	竹山屯の長男、●新潟県農工銀行(監)
鍵富三作	新潟市			監査役	鍵富三作(初代)の孫、●第四銀行(監)
宇尾野藤八	北蒲原郡水原町			監査役	●第四銀行(取)

出所：商業興信所『日本全国諸会社役員録』第9回、第19回、第29回。

注：役職名は『日本全国諸会社役員録』の表記に従う。備考欄の職業・姻戚関係は『人事興信録』等による。▲は1900年、○は1910年、●は1920年を示す。

第4表 新潟貯蓄銀行主要株主

年末	総株数	株主数	株主 (株数)		
1905年	2,000	49	白勢春三 (200)	鍵富三作 (159)	斎藤喜十郎 (130)
1906年	2,000	48	白勢春三 (200)	鍵富三作 (159)	斎藤喜十郎 (130)
1907年	2,000	47	白勢春三 (200)	鍵富三作 (159)	斎藤喜十郎 (130)
1908年	2,000	47	白勢春三 (200)	鍵富三作 (170)	—
1909年	2,000	48	白勢春三 (200)	鍵富三作 (170)	斎藤喜十郎 (130)
1910年	2,000	48	白勢春三 (200)	鍵富三作 (170)	近藤耕治 (130)
1911年	2,000	50	白勢春三 (200)	鍵富三作 (170)	近藤耕治 (130)
1912年	4,000	59	白勢春三 (400)	鍵富三作 (340)	近藤耕治 (260)
1913年	4,000	—	白勢春三 (400)	鍵富三作 (340)	近藤耕治 (260)
1914年	4,000	58	白勢合名会社 (368)	鍵富三作 (340)	近藤耕治 (260)
1915年	4,000	54	白勢合名会社 (488)	鍵富三作 (340)	近藤耕治 (260)
1916年	4,000	55	白勢合名会社 (488)	鍵富三作 (340)	近藤耕治 (300)
1917年	4,000	54	白勢合名会社 (488)	鍵富三作 (340)	近藤耕治 (300)
1918年	4,000	53	白勢合名会社 (488)	鍵富三作 (340)	近藤耕治 (300)
1919年	4,000	53	白勢合名会社 (488)	鍵富三作 (340)	近藤耕治 (300)
1920年	10,000	83	白勢合名会社 (1780)	近藤耕治 (713)	栗林貞吉 (570)

出所：東京興信所『銀行会社要録』各年版。

## (2) 三条貯金銀行 (南蒲原郡三条町)

三条貯金銀行は、1896年10月30日に南蒲原郡三条町に資本金7万円で設立され、12月1日に開業した。同行は三条銀行と同じ敷地内にあり、役員・株主は一貫して三条銀行関係者で占められており、三条銀行とは親子関係にあった<sup>20</sup>。同行の資金調達は貯蓄預金を中心であり、第一次大戦前は預金は停滞的であったが、大戦末期には預金を急増させた。資金運用構成は変化が大きい、日露戦争期までは貸付金を中心であったが、その後は預け金比率を高めていく。預け金は専ら親銀行である三条銀行に預け入れられていたと考えられる<sup>21</sup>。

第5表 三条貯金銀行主要勘定

单位：円

年	資本金		積立金	借入金	預金計		諸貸付金	有価証券	預ヶ金	現金	当期利益金	配当率		
		払込				貯蓄預金								
1期	1896年	下	70,000	17,500	—	—	18,315	18,315	27,840	5,000	—	1,331	▲1,088	—
2期	1897年	上	70,000	35,000	—	—	80,861	80,766	76,390	26,113	4,900	7,461	228	—
3期		下	70,000	35,000	—	—	75,129	75,079	70,917	25,129	12,451	545	1,656	4.0%
4期	1898年	上	70,000	35,000	—	—	80,979	74,784	75,495	24,362	6,900	759	3,268	10.0%
5期		下	70,000	35,000	700	—	95,161	85,053	70,023	24,362	27,000	800	3,904	10.0%
7期	1899年	下	70,000	35,000	2,000	—	144,733	126,644	105,984	34,038	8,500	3,045	3,152	10.0%
9期	1900年	下	70,000	35,000	4,000	—	171,567	140,504	85,456	46,459	41,858	1,742	4,782	10.0%
11期	1901年	下	70,000	35,000	8,188	—	164,263	131,765	121,368	48,219	39,211	615	3,956	8.0%
12期	1902年	上	70,000	35,000	8,688	—	163,798	133,679	113,193	54,994	40,172	1,962	4,857	8.0%
13期		下	70,000	35,000	8,988	—	198,655	165,103	119,262	59,413	65,886	2,063	6,037	8.0%
14期	1903年	上	70,000	35,000	10,365	15,000	184,080	153,644	148,603	57,013	39,708	2,566	5,772	8.0%
15期		下	70,000	35,000	11,645	—	187,847	154,900	171,156	58,290	42,756	6,822	4,463	8.0%
16期	1904年	上	70,000	35,000	13,200	—	180,048	144,517	128,399	66,202	45,775	2,086	3,430	8.0%
17期		下	70,000	35,000	13,500	—	183,094	151,539	104,470	62,905	62,868	3,844	4,792	8.0%
18期	1905年	上	70,000	35,000	14,000	—	183,452	149,599	114,436	63,544	45,640	4,717	4,310	8.0%
20期	1906年	上	70,000	35,000	14,800	…	172,133	139,057	99,301	67,188	56,209	2,278	5,644	8.0%
21期		下	70,000	35,000	15,100	—	223,002	180,053	109,925	62,599	91,396	13,070	6,089	8.0%
22期	1907年	上	70,000	35,000	15,700	…	265,888	214,587	164,093	61,075	88,599	7,201	6,581	8.0%
23期		下	70,000	35,000	16,500	—	286,510	240,222	180,906	73,211	84,698	4,681	7,654	8.0%
25期	1908年	下	70,000	35,000	19,700	—	301,299	250,922	119,507	81,952	147,295	14,857	8,812	8.0%
26期	1909年	上	70,000	35,000	20,500	—	301,494	248,965	150,560	86,477	121,246	8,520	10,754	8.0%
27期		下	70,000	35,000	22,000	—	320,736	258,982	165,976	86,107	125,703	10,595	11,844	8.0%
28期	1910年	上	70,000	35,000	30,000	—	334,623	278,016	155,123	87,050	157,413	4,596	11,198	8.0%
29期		下	70,000	35,000	24,500	—	373,757	303,055	161,123	118,493	154,567	10,947	13,071	8.0%
30期	1911年	上	70,000	35,000	25,500	—	374,715	321,141	169,653	126,353	145,477	5,577	13,045	8.0%
31期		下	70,000	35,000	26,500	—	380,348	319,411	170,530	122,903	152,026	7,314	12,127	8.0%
32期	1912年	上	70,000	35,000	27,000	—	374,803	316,217	168,290	127,419	142,750	9,876	12,932	8.0%
33期		下	70,000	35,000	28,000	—	382,981	331,004	169,674	124,697	149,500	14,664	13,752	8.0%
34期	1913年	上	70,000	35,000	29,000	—	387,448	335,526	212,153	110,975	132,950	9,340	15,170	8.0%
35期		下	70,000	35,000	30,000	—	392,440	340,906	234,508	108,985	122,000	7,119	16,069	8.0%
36期	1914年	上	70,000	35,000	31,600	—	361,675	312,935	254,905	113,510	73,010	4,181	18,907	8.0%
37期		下	70,000	35,000	42,900	—	340,132	287,461	243,691	112,766	65,000	4,712	9,339	8.0%
38期	1915年	上	70,000	35,000	44,700	10,000	305,353	266,153	240,233	112,766	48,340	3,376	10,863	8.0%
39期		下	70,000	35,000	46,909	—	333,244	289,245	333,245	112,766	98,000	9,051	11,460	8.0%
40期	1916年	上	70,000	35,000	51,000	—	264,907	217,611	252,716	113,826	88,140	6,010	11,778	8.0%
42期	1917年	上	70,000	35,000	52,500	—	449,269	…	297,378	143,185	102,940	7,619	12,058	8.0%
43期		下	70,000	35,000	55,000	—	516,911	456,952	288,944	165,568	157,000	9,880	12,212	8.0%
45期	1918年	下	70,000	35,000	60,000	—	821,433	…	410,698	255,189	…	…	15,588	10.0%
46期	1919年	上	70,000	35,000	63,300	—	837,181	…	432,573	303,869	220,459	…	16,159	10.0%
47期		下	70,000	35,000	67,500	—	1,069,159	956,578	593,264	312,759	272,000	15,977	17,622	…
48期	1920年	上	70,000	35,000	55,000	—	1,005,436	…	639,340	320,629	180,843	…	39,060	10.0%
49期		下	70,000	70,000	61,313	—	1,018,288	…	589,109	306,217	283,320	…	23,312	10.0%
50期	1921年	上	70,000	70,000	69,998	—	942,001	…	524,487	334,517	238,491	…	21,586	…

出所：三条貯金銀行『營業報告書』第42期，第47期，各期「決算広告」。

明治・大正期の地方貯蓄銀行の財務データベース (1)

第6表 三条貯金銀行役員

氏名	住所	1900年	1910年	1920年	備考
源川万吉	南蒲原郡三条町	取締役	取締役	専務取締役	呉服太物商, ▲○●三条銀行(取)
鈴木七資	南蒲原郡三条町	取締役	取締役	取締役	材木商, ▲○●三条銀行(取)
岩崎又造	南蒲原郡三条町	監査役	監査役	監査役	銅鉄打物商, ▲○●三条信用銀行(取→専取→監)
内山勇吉	南蒲原郡三条町	監査役	監査役	監査役	銅鉄打物商, ▲○三条信用銀行(取), ●三条銀行(監)
源川英太郎	南蒲原郡三条町	専務取締役	専務取締役		○三条銀行(取)
渡辺幸平	南蒲原郡三条町	取締役	取締役		材木商, ▲北越商業銀行(頭取)
石田長次郎	南蒲原郡三条町	取締役			呉服太物商, ▲三条銀行(監)
広川栄助	南蒲原郡三条町	取締役			広川長八の婿養子, 呉服太物商
大久保嘉蔵	南蒲原郡三条町			監査役	●三条銀行(監)
広川長八	南蒲原郡三条町		取締役	取締役	●三条銀行(頭取)
大橋敬作	南蒲原郡三条町			取締役	
金子甚郎	南蒲原郡三条町			取締役	
広川貞吉	南蒲原郡三条町			取締役	洋織物商

出所：商業興信所『日本全国諸会社役員録』第9回，第19回，第29回。

第7表 三条貯金銀行主要株主

年末	総株数	株主数	株主 (株数)		
1905年	700	—	源川英太郎 (75)	太田善六 (35)	広川長八 (30)
1906年	700	69	源川英太郎 (75)	太田善六 (35)	広川長八 (30)
1907年	700	67	源川英太郎 (85)	太田善六 (35)	大塚堅五 (32)
1908年	700	63	源川英太郎 (90)		
1909年	700	60	源川英太郎 (90)	太田善六 (35)	広川長八 (35)
1910年	700	57	源川英太郎 (95)	太田善六 (35)	広川長八 (35)
1911年	700	57	源川英太郎 (95)	太田善六 (35)	広川長八 (35)
1912年	700	55	源川英太郎 (95)	太田善六 (35)	広川長八 (35)
1913年	700	53	源川万吉 (120)		
1914年	700	51	源川万吉 (120)	太田善六 (35)	広川長八 (35)
1915年	700	—	源川万吉 (120)	太田善六 (35)	広川長八 (35)
1916年	700	—	源川万吉 (120)	源川一蔵 (50)	広川長八 (35)
1917年	700	—	源川万吉 (120)	源川一蔵 (50)	広川長八 (35)
1918年	700	—	源川万吉 (120)	源川一蔵 (85)	広川長八 (35)

出所：東京興信所『銀行会社要録』各年版。

注：1919, 20年は掲載なし。

### (3) 新潟貯蔵銀行（新潟市）

新潟貯蔵銀行は、1897年3月、新潟市に資本金5万円で設立された。同行は3時点で経営陣が大きく変化している。1900年時点は、若井、石黒らの合資会社金丸商会および積善組合のメンバーが中心であった。金丸商会は、1898年3月に設立され、営業の目的は「穀物諸物品諸証券委託売買及運送代弁業」であり、1903年5月には株式会社に改組された。積善組合は、1897年に創設され、1899年に社団法人となった組合で、定時積立金を原資として組合員の災害の際に給付を行う組織であった<sup>22</sup>。その後、1909年より後に新潟市長もつとめる桜井市作が専務取締役となった。桜井はその直前の1907年4月に土木建設請負業の合名会社桜組、5月に株式会社東洋物産を設立し社長に就任した。東洋物産の役員には金丸商会のメンバーが含まれていることから桜井は同社を買収したものと考えられる。同行の資金調達は、一貫して貯蓄預金を中心であったが、同じ新潟市内の新潟貯蓄銀行の存在もあり預金はあまり伸びず、第一次大戦期からは借入金に頼りながら貸付金を中心に運用をおこなっていた。1920年には、桜井の名は消え大滝を除いて役員は一新されている。この間の1918年12月「積善組合事件」で桜井をはじめ安宅、長谷川、赤坂が文書偽造行使罪、業務上横領罪で起訴され失脚したためである<sup>23</sup>。その後、事件の影響もあってか預金は激減し、借入金依存度はさらに高まった。

明治・大正期の地方貯蓄銀行の財務データベース (1)

第8表 新潟貯蔵銀行主要勘定

単位：円

	資本金		積立金	借入金	預金計	貯蓄預金	諸貸付金	有価証券	預ヶ金	現金	純益金	配当率		
		払込												
1期	1897年	上	50,000	12,500	—	—	22,948	21,499	27,875	5,400	2,308	1,344	▲1,389	—
3期	1898年	上	50,000	25,000	—	—	59,372	44,341	74,183	11,115	909	5,482	2,074	8.0%
4期		下	50,000	25,000	625	—	83,775	56,099	91,293	14,265	4,892	6,344	2,847	8.0%
5期	1899年	上	50,000	25,000	1,625	—	102,178	80,299	94,811	20,202	4,988	3,915	2,478	8.0%
6期		下	50,000	25,000	2,325	7,895	136,057	106,525	125,967	27,067	14,410	4,707	—	8.0%
7期	1900年	上	50,000	37,500	3,325	4,345	178,839	135,946	176,922	28,918	4,110	15,323	3,001	8.0%
8期		下	50,000	50,000	4,625	12,445	163,493	119,381	172,564	55,693	8,000	15,871	3,631	8.0%
9期	1901年	上	50,000	50,000	4,825	6,000	177,671	126,149	189,596	33,719	—	12,636	3,323	8.0%
11期	1902年	上	50,000	50,000	6,300	—	248,550	160,140	238,714	40,850	9,095	12,643	3,331	8.0%
12期		下	50,000	50,000	7,100	—	289,778	160,140	265,222	48,105	22,081	7,123	4,005	8.0%
13期	1903年	上	50,000	50,000	8,300	—	288,403	171,148	305,208	54,245	3,000	9,025	3,286	8.0%
14期		下	50,000	50,000	10,400	—	276,249	—	299,749	—	—	—	3,228	8.0%
15期	1904年	上	50,000	50,000	11,350	—	310,432	190,200	284,290	53,426	—	13,081	3,202	8.0%
16期		下	50,000	50,000	10,900	—	285,904	191,200	320,495	53,835	—	15,770	2,939	8.0%
17期	1905年	上	50,000	50,000	12,450	—	328,353	202,225	347,744	55,618	—	14,461	3,452	8.0%
18期		下	50,000	50,000	13,900	—	321,354	201,381	355,322	56,646	—	11,482	4,223	8.0%
19期	1906年	上	50,000	50,000	13,500	—	333,054	202,895	362,773	57,131	—	47,471	4,186	8.0%
20期		下	50,000	50,000	16,100	—	413,238	245,989	379,495	62,610	10,000	27,372	4,499	8.0%
21期	1907年	上	350,000	125,000	17,150	—	480,059	286,482	499,244	73,964	23,810	26,275	5,619	8.0%
22期		下	350,000	199,500	18,700	—	501,651	277,306	586,924	93,548	16,000	11,362	8,174	8.0%
23期	1908年	上	350,000	200,000	20,300	10,000	545,132	293,820	645,966	94,113	16,000	11,414	12,240	8.0%
24期		下	350,000	200,000	22,400	—	585,326	300,272	675,094	95,515	46,625	—	12,606	8.0%
25期	1909年	上	350,000	200,000	24,600	—	637,352	222,850	717,087	122,101	30,671	—	12,447	8.0%
26期		下	350,000	200,000	26,300	—	656,029	334,661	759,362	92,291	—	31,813	12,598	8.0%
27期	1910年	上	350,000	200,000	28,000	—	758,640	359,677	832,847	88,598	33,108	31,809	11,522	8.0%
28期		下	350,000	200,000	29,700	—	785,022	375,778	881,439	97,652	10,567	36,051	10,615	8.0%
29期	1911年	上	350,000	200,000	30,900	—	898,956	446,241	868,543	157,372	—	46,306	10,866	8.0%
30期		下	350,000	200,000	32,100	—	843,866	416,540	899,838	154,962	—	39,185	11,062	8.0%
31期	1912年	上	350,000	275,000	33,300	20,000	867,154	459,271	1,010,154	153,730	—	34,700	12,269	8.0%
32期		下	350,000	275,000	34,500	—	875,077	445,693	1,031,034	151,740	44,289	—	14,102	8.0%
33期	1913年	上	350,000	275,000	35,500	79,956	846,684	420,277	1,045,498	144,820	—	47,531	14,257	8.0%
34期		下	350,000	350,000	36,500	80,103	827,633	418,006	1,105,349	142,736	—	48,015	14,780	8.0%
35期	1914年	上	350,000	350,000	37,500	95,890	835,868	412,468	1,143,588	142,138	—	41,814	17,612	8.0%
36期		下	350,000	350,000	47,378	116,000	819,000	412,468	1,176,832	140,725	—	31,719	16,312	8.0%
37期	1915年	上	350,000	350,000	40,000	116,416	814,456	406,075	1,169,976	139,039	—	39,398	18,072	8.0%
38期		下	700,000	437,500	41,300	100,197	854,822	404,974	1,279,950	136,285	—	39,843	20,877	8.0%
39期	1916年	上	700,000	437,500	43,800	88,213	898,713	410,658	1,381,120	133,811	—	40,746	21,080	8.0%
40期		下	700,000	437,500	46,300	69,822	966,328	465,534	1,372,539	130,828	—	48,743	22,019	7.2%
41期	1917年	上	700,000	437,500	48,800	54,187	1,053,971	518,429	1,441,669	130,735	—	58,731	22,426	7.2%
42期		下	700,000	437,500	51,300	37,543	1,091,893	556,941	1,452,203	138,882	—	60,578	23,196	7.2%
44期	1918年	上	700,000	437,500	1,812	125,000	1,322,941	—	1,625,255	199,161	40,171	55,614	19,414	—
45期	1919年	上	700,000	493,388	1,812	251,031	673,038	—	1,268,777	169,003	18	2,259	—	—
46期		下	700,000	524,562	1,812	236,395	628,889	410,460	1,242,339	154,238	26,971	638	—	—
47期	1920年	上	700,000	544,113	1,812	194,142	620,125	—	1,191,247	145,484	38,781	—	—	—
49期	1921年	上	700,000	614,912	1,812	237,679	437,554	—	1,175,685	101,035	—	—	—	—

出所：新潟貯蔵銀行『営業報告書』第46期、「決算広告」各期。

第9表 新潟貯蔵銀行役員変遷

氏名	住所	1900年	1910年	1920年	備考
大滝又蔵	新潟市	取締役	取締役	取締役	金銭貸付業
若井吉五郎	新潟市	取締役	取締役		
長谷川隆平	新潟市	取締役	取締役		
安宅善平	新潟市	取締役	取締役		金銭貸付業, ▲○新潟商業銀行(取)
赤阪長八	新潟市	取締役	取締役		酒類商
畠山愿蔵	新潟市	取締役			地主
石黒忠作	新潟市	取締役			油商
吉田勘六	新潟市	監査役			製造業
八木孝助	新潟市	監査役			
浅井七三郎	新潟市	監査役			
桜井市作	新潟市		専務取締役		
源川豊平	新潟市		取締役		
小坂井茂市	南蒲原郡見附町		監査役		地主, ○見附銀行(取), 越見銀行(専取)
浅井宗左衛門	新潟市		監査役		
関根新五郎	中蒲原郡白根町			取締役	
加藤勝弥	岩船郡村上本町			取締役	
風間要吉	新潟市			取締役	
市川辰雄	南蒲原郡加茂町			取締役	●新潟県農工銀行(取)
浅井惣一郎	新潟市			取締役	
吉川正作	北蒲原郡水原町			監査役	
鈴木弘	新潟市			監査役	

出所:商業興信所『日本全国諸会社役員録』第9回, 第19回, 第29回。

第10表 新潟貯蔵銀行主要株主

年末	総株数	株主数	株主(株数)		
1905年	2,500	95	積善組合(300)	金丸商会(118)	大滝又蔵(105)
1906年	2,500	92	積善組合(300)	金丸商会(118)	大滝又蔵(105)
1907年	7,000	368	桜井市作(228)	東洋物産会社(155)	積善組合(150)
1908年	7,000	357	桜井市作(228)	積善組合(170)	東洋物産会社(155)
1909年	7,000	350	桜井市作(228)	東洋物産会社(208)	東洋物産会社(177)
1910年	7,000	344	桜井市作(228)	積善組合(226)	東洋物産会社(208)
1911年	7,000	339	桜井市作(228)	積善組合(213)	東洋物産会社(208)
1912年	7,000	328	桜井市作(240)	積善組合(224)	東洋物産会社(208)
1913年	7,000	318	桜井市作(240)	積善組合(226)	東洋物産会社(208)
1914年	7,000	320	桜井市作(240)	積善組合(226)	東洋物産会社(208)
1915年	14,000	163	桜井市作(740)	積善組合(500)	東洋物産会社(500)
1917年	14,000	—	桜井市作(740)	積善組合(500)	東洋物産会社(500)

出所:東京興信所『銀行会社要録』各年版。

注:1916, 18, 20年は掲載なし。



明治・大正期の地方貯蓄銀行の財務データベース (1)

(4) 村上貯蓄銀行 (岩船郡村上町)

村上貯蓄銀行は、1897年5月4日に資本金3万円で設立され、6月1日に開業した。同行の設立には、村上の資産家の二代目が多くかわり、専務取締役の佐藤伊助など村上銀行の役員を兼ねるものも多かった。村上銀行の貯蓄部門としての性格が強く、村上の質屋で資産家であった吉田吉右衛門がほぼ一貫して筆頭株主の地位にあった<sup>24</sup>。1914年に村上銀行頭取佐藤伊助が事業の失敗により没落し、貯蓄銀行の役員も辞したことにより両行の関係は希薄化していき、1915年には村上銀行が貯蓄業務を開始している<sup>25</sup>。資金調達では、貯蓄預金が一貫して過半を占めており、預金は順調に伸びていき、1904年には村上銀行を抑えて預金残高で県内上位10行に入っている。資金運用面は、当初は貸付金が中心であったが、第一次大戦期には有価証券と預け金比率が高まっている<sup>26</sup>。

第11表 村上貯蓄銀行主要勘定

単位：円

年	資本金		積立金	借入金	預金計		諸貸付金	有価証券	預け金	現金	当期利益金	配当率		
	払込	貯蓄預金												
1期	1897年	上	30,000	7,500	—	—	10,995	7,413	13,345	2,000	2,430	133	▲ 542	—
2期		下	30,000	15,000	—	—	14,013	7,181	31,094	6,240	1,230	507	1,737	8.0%
3期	1898年	上	30,000	22,500	25	765	30,108	22,607	45,216	5,664	2,550	1,670	1,737	8.0%
4期		下	30,000	22,500	150	2,000	38,925	31,345	51,443	11,157	—	1,356	2,339	8.0%
5期	1899年	上	30,000	22,500	450	—	47,692	37,831	58,471	10,362	—	1,882	2,375	8.0%
6期		下	30,000	22,500	1,450	3,000	94,037	74,761	91,398	20,230	5,000	7,869	2,211	10.0%
7期	1900年	上	30,000	30,000	2,450	20,125	88,680	68,545	104,446	28,409	5,000	3,929	1,361	7.0%
8期		下	30,000	30,000	2,950	2,225	132,194	87,526	124,696	34,168	1,700	4,653	3,420	8.0%
9期	1901年	上	30,000	30,000	5,000	—	149,980	83,252	131,112	34,048	16,060	5,039	2,929	8.0%
10期		下	30,000	30,000	6,500	—	203,219	110,798	173,284	50,209	14,500	4,878	4,122	8.0%
11期	1902年	上	30,000	30,000	9,000	600	211,171	—	191,797	50,026	1,000	10,709	3,518	8.0%
12期		下	30,000	30,000	11,000	7,600	291,358	158,725	240,135	77,341	16,046	13,305	7,638	8.0%
13期	1903年	上	30,000	30,000	17,352	19,000	295,958	—	258,573	81,951	7,102	9,007	3,256	8.0%
14期		下	30,000	30,000	15,910	—	287,173	—	237,458	—	—	—	3,258	8.0%
15期	1904年	上	30,000	30,000	15,350	5,500	268,113	—	217,043	78,905	6,602	8,604	3,454	8.0%
16期		下	30,000	30,000	17,350	—	286,233	—	239,713	—	—	—	3,526	8.0%
17期	1905年	上	30,000	30,000	19,600	—	259,124	—	239,731	—	—	—	8,006	10.0%
18期		下	75,000	30,000	23,600	—	313,940	170,754	276,787	78,540	72,600	10,704	10.0%	

年	資本金		積立金	借入金	預金計	貯蓄預金	諸貸付金	有価証券	預ヶ金	現金	当期利益金	配当率		
		払込												
19期	1906年	上	75,000	37,500	32,300	…	264,162	…	248,563	…	…	9,467	10.0%	
20期		下	75,000	37,500	39,300	—	345,968	181,783	248,843	93,144	49,468	6,583	10.0%	
21期	1907年	上	75,000	39,700	39,700	…	368,926	…	350,426	…	…	7,045	10.0%	
22期		下	75,000	45,000	38,200	37,000	443,139	…	388,362	141,136	29,947	7,559	10.0%	
23期	1908年	上	75,000	52,500	36,000	…	391,963	…	369,369	…	…	6,896	10.0%	
24期		下	75,000	52,500	39,385	20,000	432,720	239,318	384,122	144,090	23,589	11,788	10.0%	
25期	1909年	上	75,000	52,500	47,900	…	402,858	…	395,051	…	…	10,833	10.0%	
26期		下	75,000	52,500	55,400	…	470,270	…	411,370	…	…	10,646	10.0%	
27期	1910年	上	75,000	60,000	59,400	…	457,891	…	423,955	…	…	12,459	10.0%	
28期		下	75,000	75,000	64,111	—	555,520	301,113	398,881	203,368	36,607	58,495	7,343	10.0%
29期	1911年	上	75,000	75,000	66,311	—	612,628	…	460,343	218,193	30,286	44,473	5,739	10.0%
30期		下	75,000	75,000	67,531	—	680,481	370,199	479,675	254,528	22,459	71,616	11,944	10.0%
31期	1912年	上	75,000	75,000	73,631	45,000	672,666	…	548,950	270,356	9,846	42,288	6,243	10.0%
32期		下	75,000	75,000	70,851	7,000	670,626	339,353	510,127	265,116	7,664	42,288	7,815	10.0%
33期	1913年	上	75,000	75,000	69,153	48,000	651,457	…	527,331	262,465	7,940	61,016	6,761	10.0%
34期		下	75,000	75,000	71,153	30,000	638,725	292,687	512,192	257,731	4,687	44,702	5,977	10.0%
35期	1914年	上	75,000	75,000	72,989	95,000	631,897	…	534,325	256,106	15,704	83,082	3,020	10.0%
36期		下	75,000	75,000	72,266	30,000	647,206	262,636	534,325	252,841	10,530	35,414	7,240	10.0%
37期	1915年	上	75,000	75,000	72,747	65,000	600,201	…	469,906	312,851	3,587	32,959	5,334	10.0%
38期		下	75,000	75,000	72,908	10,000	631,801	258,364	426,480	165,697	25,154	24,148	7,183	10.0%
39期	1916年	上	75,000	75,000	73,995	—	650,552	…	427,782	316,350	28,055	32,271	7,401	10.0%
40期		下	75,000	75,000	74,987	—	731,378	329,442	383,977	416,467	67,352	26,459	15,831	10.0%
41期	1917年	上	75,000	75,000	79,477	—	753,084	…	372,902	405,639	115,427	28,489	4,200	10.0%
42期		下	150,000	93,750	79,251	—	933,050	469,892	331,794	550,925	203,830	27,211	12,746	10.0%
43期	1918年	上	150,000	93,750	79,278	…	1,071,961	…	401,114	…	…	…	9,458	10.0%
44期		下	150,000	93,750	84,280	—	1,444,918	727,670	401,980	847,832	39,514	20,919	10.0%	
45期	1919年	上	150,000	93,750	83,121	—	1,650,982	…	477,480	873,706	462,797	36,937	29,085	10.0%
46期		下	150,000	112,500	82,466	—	2,006,913	…	638,612	856,360	719,911	33,779	10.0%	
47期	1920年	上	150,000	112,500	87,056	—	2,047,829	…	1,105,654	824,559	269,439	30,302	25,940	10.0%
48期		下	150,000	112,500	89,083	—	1,985,450	914,438	913,614	855,857	426,490	25,336	10.0%	
49期	1921年	上	150,000	112,500	95,156	—	1,955,107	…	794,338	870,716	400,895	50,167	21,498	10.0%

出所：各期「決算広告」。

明治・大正期の地方貯蓄銀行の財務データベース (1)

第12表 村上貯蓄銀行役員変遷

氏名	住所	1900年	1910年	1920年	備考
解良利貞	岩船郡村上本町	専務取締役	専務取締役	専務取締役	地主, ▲○村上銀行(頭取), 新潟県農工銀行(取)
佐藤伊助	岩船郡村上町	専務取締役	専務取締役		
石田与平治	岩船郡村上町	取締役	取締役	取締役	地主, 製茶業, ○●村上銀行(監)
吉田忠太郎	岩船郡村上町	取締役			地主
小田助作	岩船郡山辺里村	取締役			
板垣友次郎	岩船郡新屋町	監査役	監査役	監査役	地主, ●村上銀行(取)
百武初造	岩船郡村上町	監査役			地主, ▲村上銀行(取)
佐藤力作	岩船郡村上本町	監査役			
斎藤清右衛門	岩船郡平林村		取締役	取締役	渡辺三左衛門の弟
佐藤泰造	岩船郡関谷村		監査役	取締役	
百武卯助	岩船郡村上町		監査役	監査役	
尾崎助次郎	岩船郡村上町		取締役		
稲葉真吉郎	岩船郡村上本町			監査役	
渡辺三左衛門	岩船郡関谷村			会長	

出所：商業興信所『日本全国諸会社役員録』第9回, 第19回, 第29回。

第13表 村上貯蓄銀行主要株主

年末	総株数	株主数	株主 (株数)		
1905年	1,500	73	吉田吉右衛門 (150)	佐藤伊助 (135)	百武長兵衛 (100)
1906年	1,500	73	吉田吉右衛門 (185)	佐藤伊助 (135)	百武長兵衛 (100)
1907年	1,500	74	吉田吉右衛門 (219)	佐藤伊助 (135)	百武長兵衛 (100)
1908年	1,500	69	吉田吉右衛門 (219)	佐藤伊助 (135)	百武長兵衛 (100)
1910年	1,500	64	吉田吉右衛門 (234)	佐藤伊助 (135)	百武長兵衛 (100)
1911年	1,500	66	吉田吉右衛門 (206)	佐藤伊助 (135)	百武長兵衛 (100)
1912年	1,500	68	吉田吉右衛門 (199)	佐藤伊助 (152)	百武長兵衛 (100)
1913年	1,500	69	吉田吉右衛門 (197)	佐藤伊助 (152)	百武長兵衛 (100)
1914年	1,500	72	吉田吉右衛門 (189)	佐藤伊助 (152)	稲葉真吉郎 (141)
1915年	1,500	79	吉田吉右衛門 (189)	佐藤伊助 (152)	稲葉真吉郎 (146)
1916年	1,500	81	吉田吉右衛門 (189)	稲葉真吉郎 (153)	村上銀行 (100)
1917年	3,000	97	吉田吉右衛門 (378)	稲葉真吉郎 (306)	佐藤泰造 (156)
1918年	3,000	104	吉田吉右衛門 (378)	稲葉真吉郎 (306)	佐藤泰造 (156)
1919年	3,000	112	稲葉真吉郎 (306)	吉田吉右衛門 (300)	佐藤泰造 (156)
1920年	3,000	—	吉田吉右衛門 (300)	稲葉真吉郎 (296)	佐藤泰造 (156)

出所：東京興信所『銀行会社要録』各年版。

注：1909年は掲載なし。

(5) 大和川貯蓄銀行（西頸城郡大和川村）

大和川貯蓄銀行は、1897年7月、資本金4万円で設立された<sup>27</sup>。1901年11月には、同じく大和川にあり、穂刈忠左衛門が専務取締役を岩崎栄助、田原助蔵が監査役をつとめていた商資株式会社（1880年12月商資用達会社として設立され、1893年同名に改称）を合併した。創業時の頭取は、金子甚助であったがその後見辺善左衛門が後継となり一貫して頭取をつとめた。役員陣は近隣の積善銀行（大和川村、1901年設立）、越後銀行（糸魚川町、1883年設立の西頸城金融会社に起源を持ち、西頸城銀行を経て1907年8月同名に改称）に関係するものも多かった。開業間もなく3倍の12万円に増資したため自己資本が厚く、貯蓄預金の比率は小さかったものの1913年に積善銀行が岡山に移転すると村内唯一の銀行となり第一次大戦末期にかけて預金は増加した。資金運用面では、第一次大戦前までは貸付金を中心であり、大戦中からは有価証券・預ヶ金が急増した。

明治・大正期の地方貯蓄銀行の財務データベース (1)

第14表 大和川貯蓄銀行主要勘定

単位：円

			資本金		積立金	借入金	預金計		諸貸付金	有価証券	預ヶ金	現金	純益金	配当率
				払込				貯蓄預金						
12期	1903年	上	120,000	113,750	12,400	…	34,278	…	151,546	…	…	…	8,517	10.0%
13期		下	120,000	120,000	16,660	…	35,673	20,279	161,225	…	…	…	7,436	9.0%
14期	1904年	上	120,000	120,000	16,660	3,000	38,225	19,562	166,376	9,719	—	4,634	8,351	9.5%
15期		下	120,000	120,000	17,610	…	41,853	…	170,663	…	…	…	7,264	9.5%
18期	1906年	上	120,000	120,000	21,760	…	44,752	…	174,340	…	…	…	7,643	9.6%
19期		下	120,000	120,000	23,310	2,500	48,185	…	175,045	19,241	—	5,472	7,711	9.6%
20期	1907年	上	120,000	120,000	24,860	…	62,326	19,768	201,973	…	…	…	7,676	9.6%
21期		下	120,000	120,000	26,410	4,500	84,677	22,565	219,089	15,945	—	6,585	8,042	10.0%
22期	1908年	上	120,000	120,000	27,960	4,500	106,049	22,593	242,054	16,319	—	6,401	8,472	10.0%
23期		下	250,000	152,500	29,510	4,350	94,161	22,362	273,974	15,920	—	6,389	8,953	10.0%
24期	1909年	上	250,000	152,500	39,060	3,500	105,673	22,509	287,914	14,842	—	8,106	13,310	10.0%
25期		下	250,000	158,750	40,810	—	109,700	23,001	295,930	18,487	—	12,583	9,247	9.0%
26期	1910年	上	250,000	185,000	42,810	—	112,839	22,995	318,799	18,533	—	11,753	11,669	8.0%
27期		下	250,000	185,000	45,300	—	153,861	24,396	369,609	16,720	—	8,650	14,009	8.0%
28期	1911年	上	250,000	185,000	49,300	—	212,111	25,607	434,596	16,024	—	6,623	14,015	8.0%
29期		下	250,000	201,250	53,300	—	203,907	27,383	439,631	17,916	—	10,655	10,655	8.0%
30期	1912年	上	250,000	217,500	56,300	—	197,347	22,026	445,520	21,899	—	12,343	12,354	8.0%
31期		下	250,000	233,750	59,300	—	207,556	20,663	472,218	25,037	—	14,727	15,164	8.0%
32期	1913年	上	250,000	250,000	62,300	—	207,348	18,211	497,402	24,234	—	10,862	13,649	8.0%
33期		下	250,000	250,000	65,300	—	184,397	15,824	478,773	24,019	—	10,009	16,095	8.0%
34期	1914年	上	250,000	250,000	67,640	—	175,361	16,147	471,148	23,078	—	12,736	16,249	8.0%
35期		下	250,000	250,000	70,640	—	162,953	15,284	459,751	25,075	—	12,702	16,295	8.0%
36期	1915年	上	250,000	250,000	73,640	…	139,490	…	435,892	…	…	…	13,653	8.0%
37期		下	250,000	250,000	64,830	…	131,423	…	131,423	…	…	…	11,346	8.0%
38期	1916年	上	250,000	250,000	67,570	…	124,462	…	392,222	…	…	…	14,277	8.0%
39期		下	250,000	250,000	67,140	…	118,671	…	385,888	…	…	…	15,922	8.0%
40期	1917年	上	250,000	250,000	72,240	…	110,907	…	319,759	…	…	…	10,644	8.0%
41期		下	250,000	250,000	72,240	—	113,962	20,055	279,617	46,455	…	…	10,778	8.0%
42期	1918年	上	250,000	250,000	72,240	…	140,407	…	312,464	…	…	…	12,485	8.0%
43期		下	250,000	250,000	73,240	…	181,630	…	337,110	…	…	…	11,606	8.0%
44期	1919年	上	250,000	250,000	73,920	…	220,079	…	485,929	…	…	…	11,975	9.0%
45期		下	250,000	250,000	75,240	—	275,018	45,108	376,356	79,936	147,000	18,513	16,349	9.0%
47期	1920年	下	250,000	250,000	80,800	—	305,750	…	442,584	83,297	167,986	…	15,712	9.0%
48期	1921年	上	250,000	250,000	80,800	…	359,028	…	473,095	…	…	…	14,899	9.0%
49期		下	250,000	250,000	82,800	…	367,083	…	501,239	…	…	…	…	…

出所：大和川貯蓄銀行『営業報告書』第14期，第21期，第22期，「決算広告」各期。

第15表 大和川貯蓄銀行役員変遷

氏名	住所	1900年	1910年	1920年	備考
見辺善左衛門	西頸城郡大和川村	頭取	頭取	頭取	○積善銀行(取)
吉沢繁右衛門	西頸城郡糸魚川町	取締役	取締役	取締役	
穂刈忠左衛門	西頸城郡大和川村	取締役	取締役	取締役	
田原助蔵	西頸城郡大和川村	取締役	取締役	取締役	地主, ○積善銀行(取)・越後銀行(取) 地主 地主 ○●積善銀行(取)
金子甚助	西頸城郡大和川村	取締役			
岩崎栄助	西頸城郡大和川村	取締役			
吉岡忠蔵	西頸城郡大和川村		取締役	取締役	
穂刈清治	西頸城郡大和川村		監査役	監査役	
渡辺春吉	西頸城郡下早川村		監査役		
山崎甚平	西頸城郡大和川村		監査役		
小林栄作	西頸城郡大和川村		監査役		
岩崎松太郎	西頸城郡大和川村		監査役		
岩崎徳五郎	西頸城郡大和川村			取締役	
樋口清記	西頸城郡下早川村			監査役	地主, 岩崎栄助の長男, ●越後銀行(頭取)
中谷平吉	西頸城郡大和川村			監査役	
田原与吉	西頸城郡糸魚川町			監査役	
田原太久治	西頸城郡大和川村			監査役	

出所：商業興信所『日本全国諸会社役員録』第9回，第19回，第29回。

第16表 大和川貯蓄銀行主要株主

年末	総株数	株主数	株主(株数)		
1906年	2,400	176	田原助蔵(200)	岩崎栄助(112)	穂刈忠左衛門(70)
1907年	2,400	177	田原助蔵(200)	吉沢繁右衛門(238)	岩崎栄助(113)
1908年	5,000	304	田原助蔵(300)	岩崎栄助(265)	吉沢繁右衛門(228)
1909年	5,000	—	田原助蔵(300)	岩崎栄助(265)	吉岡忠蔵(123)
1912年	5,000	—	岩崎徳五郎(322)	田原助蔵(300)	吉沢繁右衛門(253)
1913年	5,000	—	小島寅治郎(113)	田原助蔵(100)	高鳥順作(100)
1914年	5,000	—	小島寅治郎(113)	高鳥順作(100)	和田安右衛門(84)
1917年	5,000	230	小島寅治郎(113)	高鳥順作(100)	
1919年	5,000	228	高鳥順作(100)	小島寅治郎(75)	榊栄治郎(75)

出所：東京興信所『銀行会社要録』各年版。

## 明治・大正期の地方貯蓄銀行の財務データベース (1)

- 1 いずれも普通銀行、貯蓄銀行、特殊銀行の合計値（日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』1966年、194-195頁）。
- 2 研究に関しては、加藤俊彦編『日本金融論の史的研究』東京大学出版会、1983年、麻島昭一「金融業」（経営史学会編『経営史学の二十年』東京大学出版会、1985年）、石井寛治編『日本銀行金融政策史』東京大学出版会、2001年などを参照。金融機関の会社史・文献に関しては、拜司静夫・牧村四郎編『日本金融機関史文献目録（改訂増補版）』全国地方銀行協会、1984年、日本経営史研究所編『会社史総合目録増補・改訂版』日本経営史研究所、1996年、麻島昭一「地方銀行史の一考察―主として経営史の立場から―」『経営史学』第15巻第3号（1980年12月）、浅井良夫「都市銀行の会社史」（経営史学会編『日本会社史研究総覧』文眞堂、1996年）などを参照。
- 3 2008年に第9集が刊行され、全業種でのべ8577社が収録されている。  
[http://www.yushodo.co.jp/micro/archives2012/arch12\\_l\\_084.pdf](http://www.yushodo.co.jp/micro/archives2012/arch12_l_084.pdf)
- 4 個別行のデータが掲載されるのは、第50次（1925年）～第61次（1936年）である。なお、大蔵省の銀行行政に関する統計書は、『銀行課報告』（第1次）、『銀行局報告』（第2次～第12次）、『銀行営業報告』（第13次～第29次）、『銀行及担保附社債信託事業報告』（第30次～第39次）を経て『銀行局年報』（第40次～第65次）の名称となる。これらの資料は以下に復刻され収録されている。  
第1次～第12次：朝倉孝吉監修『財政金融史料集成』第1集、総合経済研究センター、1981年  
第13次～第51次：朝倉孝吉監修『財政金融史料集成』第1集、コンパニオン出版、1985年  
第51次～第65次：日本銀行調査局編『日本金融史料昭和編』第1巻-第4巻、1961年。
- 5 協和銀行編『本邦貯蓄銀行史』1969年、35-38頁、53-57頁、149-164頁。
- 6 早川大介「貯蓄銀行立法と地方貯蓄銀行群の形成・再編―新潟県を事例に―」『地方金融史研究』第41号（2010年5月）で新潟県下の貯蓄銀行の設立と再編について検討をおこなった。その際に13の貯蓄銀行の財務データを作成したが、紙数の制約もあり掲載することができなかつた。本稿ではその後に収集した資料により大幅に増補・修正したデータベースを紹介する。なお、個別行の概要に関しては別稿の一部を修正のうえで再掲したことを予め明記しておきたい。
- 7 以下、早川「貯蓄銀行立法と地方貯蓄銀行群の形成・再編」による。
- 8 戦前期の代表的な地主・資産家の資料は、渋谷隆一編『明治期日本全国資産家・地主資料集成』（全5巻）柏書房、1984年、渋谷隆一編『大正昭和全国資産家・地主資料集成』柏書房、1985年に復刻、収録されており、新潟県については、『新潟県大地主名簿（新潟県地主資料第十集）』財団法人農政調査会、1968年および渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧 新潟編』（全3巻）日本図書センター、1997年に収録されている。また、主要人物の履歴については牧田利平編『越佐人

物誌』(上・中・下)野島出版,1972年,牧田利平編『越佐人物誌 名家系譜』野島出版,1986年などがある。実証研究では,蒲原平野の大地主の企業投資を分析した守田志郎『地主経済と地方資本』御茶の水書房,1963年のほか,伊藤武夫「地方企業の展開と商人及び地主—明治中期新潟県の産業企業と会社役員—」『新潟大学経済論集』第18号(1974年1月)などの伊藤の一連の研究が知られている。「第一次大戦期の株式市場と地方投資家—新潟県の場合(その1)—」『新潟大学経済論集』第25号(1978年8月),「産業資本確立過程における地方資本の存在構造—明治後期新潟市の事例—」『立命館産業社会論集』第35号(1983年3月),「第一次大戦期の株式市場と地方投資家—新潟県の場合(その2)—」『立命館産業社会論集』第39号(1984年3月))。また『富之越後』新潟新聞社,1903年を集計・分析した谷本雅之「日本における“地域工業化”と投資活動—企業勃興期:地方資産家の行動をめぐって—」『社会経済史学』第64巻第1号(1998年5月),「動機としての『地域社会』—日本における『地域工業化』と投資活動(篠塚信義・石坂昭雄・高橋秀行編『地域工業化の比較史的研究』北海道大学図書刊行会,2003年)がある。後述する和田一夫らの研究を受けた,松本和明「新潟県における企業家グループの形成—明治40年時点の場合—」長岡短期大学『生涯学習センター年報』第3号(2000年3月)があり,松本はその後1918年,1928年時点の新潟県下の企業家のグループに関する一連の研究を発表している。「大正期の新潟県における産業発展と企業家グループ—大正7年時点の場合—」長岡短期大学『地域研究』第10号(2000年10月),「両大戦間期における新潟県の産業発展と企業家グループ」(上・中・下)長岡大学『生涯学習センター研究実践報告』第1号—第3号,(2001—03年))。また,中西聡「日本海沿岸地域の企業勃興」(原直史・大橋康二編『日本海域歴史体系』第5巻「近世編Ⅱ」清文堂出版,2006年,のちに中西聡『海の富豪の資本主義』名古屋大学出版会,2009年に収録)でも1901年時点のデータを用いて新潟県を含めた日本海側諸県の企業勃興の分析を行っている。

- 9 この文献を利用した金融機関の階層ごとの財務分析の可能性については伊牟田敏充が指摘している(尾高煌之助・松田芳郎編『日本経済統計データベース編成の課題と方法—シンポジウムの記録—』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター,1983年,154頁)。
- 10 1942年6月の「金融団体統制令」によって廃刊されるまで677号が刊行され,同年8月に『大阪銀行通信録』,『中央銀行会通信録』とともに『全国金融統制会報』に統合された。全巻が日本経済評論社により復刻されている(『銀行通信録』全203巻補巻5索引2(計210冊),日本経済評論社,1984—91年)。
- 11 第24版(1919年)~第26版(1921年)は柏書房により復刻されている(後藤靖解題『銀行会社要録』全9巻,柏書房,1989年)。その他の版も含めて国立国会図書館近代デジタルライブラリーで閲覧可能である。
- 12 第10版時点の掲載地域は,東京,神奈川,静岡,愛知,山梨,長野,新潟,埼玉,千葉,茨城,栃木,群馬,北海道の13道府県である(『銀行会社要録』第11版,



明治・大正期の地方貯蓄銀行の財務データベース (1)

凡例1頁)。

- 13 第1回(1893年)～第20回(1912年)は柏書房により復刻されている(由非常彦・浅野俊光編・解題『日本全国諸会社役員録』全16巻, 柏書房, 1988-89年)。その他の版も含めて国立国会図書館近代デジタルライブラリーで閲覧可能である。
- 14 和田一夫・小早川洋一・塩見治人「明治40年時点の中京財界における重役兼任一『日本全国諸会社役員録』(明治40年版)の分析」南山大学『南山経営研究』第6巻第3号(1992年2月), 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫「明治期の会社および経営者の研究一『日本全国諸会社役員録』(明治40年版)の分析」『学習院大学 経済論集』第36巻第3号(1999年10月)など一連の研究は, 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫『企業家ネットワークの形成と展開』名古屋大学出版会, 2009年にまとめられた。
- 15 『第四銀行百年史』165頁では, 直江津積塵銀行を県下最初の専業貯蓄銀行としているが, 商号に「貯蓄」, 「貯金」, 「貯蔵」の何れも入っておらず, 『銀行総覧』にも貯蓄銀行との記載がないため, 本稿では新潟貯蓄銀行を最初の専業貯蓄銀行とした。
- 16 白勢春三「貯銀から見た金持」(鏡淵九六郎編『新潟古老雑話』新潟温古会, 1933年, 286-287頁)。
- 17 「新潟貯蓄銀行の沿革及現況」(『新潟商業会議所報告』1901年4月)(新潟市史編さん近代部会編『新潟市史 資料編6近代II』新潟市, 1993年, 420頁)。
- 18 『第四銀行百年史』707頁。
- 19 『第四銀行百年史』709頁, 前掲『越佐人物誌名家系譜』97-98頁。
- 20 『第四銀行百年史』699頁。
- 21 「三条貯金銀行決算広告」1898年下期には, 「預ヶ金(株式会社三条銀行)1口27,000円」と記載されている。
- 22 新潟市政進展史編纂部『新潟市政進展史』第1巻, 1955年, 224頁。
- 23 『新潟市政進展史』第1巻, 222-223頁。
- 24 『第四銀行百年史』680頁。
- 25 『第四銀行百年史』677-678頁。
- 26 「村上貯蓄銀行決算広告」(1902年下期)には, 「村上銀行預ヶ金6,000円」, 「預ヶ金10,046円」と記載されており, 村上銀行以外にも複数の銀行へ預ヶ金をしていたことがうかがえる。その後, 村上銀行との関係が希薄化した後の預ヶ金の預け先銀行については不明である。
- 27 『第四銀行百年史』795頁。